



1. 米 国

(1) 日米関係全般

(イ) 総 論

日米両国は同盟国として、二国間の諸懸案に対処するのみならず、「世界の中の日米同盟」^(注1)との考え方の下、国際社会の諸課題に世界の国々と協調しながら取り組んでいる。この日米同盟とは、日米安全保障体制を基盤とした安全保障面のみならず、政治、経済等の幅広い分野で緊密に協調・協力していく関係である。

(ロ) 二国間の課題への対処

日米二国間の課題としては、在日米軍再編と牛海綿状脳症（BSE）問題への対処が極めて重要であった。

在日米軍再編に関しては、在日米軍の抑止力の維持と沖縄を含む地元の負担軽減の両方を図るという目標を実現するために協議が重ねられ、10月に兵力態勢の再編に関する検討結果をとりまとめた文書を発表するに至った。これを受け、今後、2006年3

月までに具体的な実施日程を含めた計画を作成することとなった（第3章第1節1.日米安全保障体制参照）。

BSE問題については、消費者の食の安全・安心の確保を大前提に、日米両国が科学的知見に基づく協議を行い、必要な国内手続きを経て、12月に日米双方向の牛肉貿易が再開された（本節1.（2）参照）。しかし2006年1月20日、輸入の認められていない、特定危険部位（せきちゆう脊柱）が含まれた子牛肉が日本に到着したことが明らかになり、日本はすべての米国産牛肉の輸入手続きを停止した。

(ハ) 国際社会が直面する課題への共同の取組

国際社会が直面した数々の課題の中で、日米両国はまず、2004年12月に発生したスマトラ沖大地震及びインド洋津波による甚大な被害への対応に取り組んだ。被災地で

(注1) 小泉総理大臣とブッシュ大統領は、2003年5月の日米首脳会談で、国際社会の様々な問題の解決に世界の国々と協調しながら取り組んでいく協力関係を指すものとして「世界の中の日米同盟」という考え方について一致している。

の緊急支援、復旧、復興及び予防という課題に対して、日米両国はオーストラリア、インドと共に素早くコアグループを結成して国際社会の取組を主導し、効果的・効率的な支援が確保されるよう努力した。

日米両国はまた、テロ、大量破壊兵器及びその運搬手段の拡散といった国際社会における新たな脅威の発生と、依然として不透明性や不確実性が見られるアジア太平洋地域の国際安全保障環境の下、両国が人権、民主主義等の基本的価値及び利益を共有する同盟国として国際社会の対応を主導することの重要性を改めて認識した。両国が共通の戦略目標を明確に打ち出し、目標達成のために緊密に協力していく必要性が強く認識されたのである。

このような問題意識に基づき、2月19日に町村外務大臣、大野防衛庁長官、ライス国務長官、ラムズフェルド国防長官が出席して日米安全保障協議委員会(いわゆる「2+2」会合)がワシントンで開催され、日米間の共通の戦略目標が策定された。地域における共通の戦略目標としては、アジア太平洋地域の平和と安定の強化や、朝鮮半島の平和的な統一への支持、中国が地域及び世界で責任ある建設的な役割を果たすことを歓迎することなどが挙げられている。世界における共通の戦略目標としては、国際社会における基本的人権、民主主義、法の支配といった基本的な価値の推進や、大量破壊兵器及びその運搬手段の不拡散の推進、テロの根絶等が挙げられている。また、こうした共通の戦略目標を追求する上で個別の政策を調整し、安全保障環境に応じてこれらの目標を見直すために、定期的に協議していくことで合意した。

なお、日米間の政策調整の場としては以前から、国際社会の中長期的な課題について戦略的な見地から意見交換する戦略対話が実施されてきた。両国が国際社会で直面する問題が広がりを見せる中、5月2日にワシントンで行われた日米外相会談で、次官級で行われてきた日米戦略対話を閣僚級



ライス米国務長官と会談する麻生外務大臣(12月2日、米国・ワシントン)

に格上げするとともに、高級事務レベルでも行っていくことで一致した。

このような背景の下、2005年を通じ、ほぼ毎月行われた町村外務大臣とライス国務長官の間及び麻生外務大臣とライス国務長官の間の日米外相会談では、国際社会が直面する諸課題への共同の取組について、率直な意見交換が行われた。

北朝鮮を巡る問題に関しては、2月10日の北朝鮮による「核兵器保有宣言」を受け、2月19日に行われた日米外相会談で「北朝鮮に関する日米外相共同声明」が出された。この声明では、同宣言に対する深い懸念とともに、六者会合を通じて核問題の平和的かつ外交的解決を引き続き目指すことへのコミットメントを改めて表明した。9月の第4回六者会合第2次会合の際には、北京での同会合と並行してニューヨークで日米韓3か国の外務大臣が連日協議を行い、こうした外交努力と日米韓の連携が六者会合としては初の「共同声明」の発表に大きく貢献した。拉致問題や北朝鮮の人権問題についても、日米は緊密に連携している。4月の国連人権委員会や12月の国連総会における北朝鮮の人権状況決議の採択は、日米及びEUの連携が功を奏したものである。また、米国は8月にレフコウイツ氏を北朝鮮人権特使として任命したが、日本もこれに呼応し、12月、齋賀富美子駐ノルウェー大使を、北朝鮮の人権状況を含む人権問題担当の大使に任命した。

また、7月のロンドンの連続爆弾テロ事

件をはじめテロ事件が続発する中で、日米両国はテロとの闘いを国際社会の最優先課題として、国連、G8、APEC、ARF等の枠組みで緊密な連携を継続しつつ、イニシアティブを発揮した。具体的には、テロを厳正に処罰するための国際的な法的枠組みの強化、テロ資金対策、出入国管理・交通保安体制の強化、大量破壊兵器の不拡散等の諸施策において、日米両国は密接に連携して取り組んだ。また、テロ対策特別措置法に基づき、自衛隊がインド洋で「不朽の自由作戦」に従事する米国等各国の部隊に対し実施する給油・給水支援は、テロとの闘いにおいて重要な役割を果たすものとして各国から高い評価を得ており、政府は11月1日から同法を1年間延長した。

また、イラクの復興と民生の安定を図ることは、中東地域のみならず日本を含む国際社会全体の平和と安全の観点から重要であり、日本としても関係国と緊密に連携しつつイラク人自身による国づくりを支援するため、人道復興支援で自衛隊をイラクに派遣するとともにODAを提供し、これらを「車の両輪」として最大限努力してきている。2005年は特に、2度にわたる国民議会選挙を含む政治プロセスに大きな進展が見られ、米国をはじめとする関係各国によるイラク治安部隊の強化も着実に進められた。こうした中で、イラクにおける復興プロセスを成功に導くため、日米間では様々なレベルで情報共有や政策協調が行われ、累次の日米間の種々の会談でも、米国側から日本の貢献に対する高い評価がなされる一方、日本としても引き続き国際社会と協力しつつ対応していくことを強調した。

日米両国は、開発分野における政策協調についても一層強化した。3月に訪日したライス国務長官は、世界の開発途上国に対する援助額の40%弱を提供する日米両国が援助分野で定期的かつ体系的に協力するという「日米戦略的開発協調」を提唱し、9月の日米外相会談では同協調の枠組みの立ち上げと共通の開発原則をうたった共同声

明が出された。本イニシアティブは、二大援助供与国である日米両国が援助に関する理念と原則を共有した上で個別の案件についても協調を進めていくものであり、世界の安定と繁栄に寄与する日米協力の新たな具体的取組として評価されている。

(二) 11月の日米首脳会談

このような二国間の懸案への取組や国際社会の諸課題に対して、11月16日に京都で行われた日米首脳会談で両首脳が協力を一層強化していくことで一致した。

この会談では米軍再編等の二国間問題に加え、イラクやアフガニスタン、北朝鮮等の世界が直面する諸課題への協力や中国情勢について大局的かつ率直な意見交換がなされた。二国間関係では、10月末の「2+2」会合で日米間の協力強化や在日米軍再編について、今後同会合の共同文書に示された内容を着実に実施していくことで一致が見られた。また、北朝鮮の核問題の平和的解決のため六者会合の「共同声明」実施に向けて緊密に連携していくことや、拉致問題の解決が不可欠であること、国連安保理改革を実現するため日米両国間で協力していくことなどについて一致が見られた。

こうした成果を踏まえ、会談後の共同記者会見で両首脳は、「世界の中の日米同盟」の意義を自ら明確に再確認した。



会談を前に握手する小泉総理大臣とブッシュ米大統領
(11月16日、京都迎賓館 写真提供：内閣広報室)

(ホ) 天皇皇后両陛下のサイパン島御訪問
天皇皇后両陛下が、戦後60年に当たり、6月27日から28日にかけて、海外の地において、先の大戦によって命を失ったすべて

の人々を追悼し、世界の平和を祈念するために、米国の自治領であるサイパン島を御訪問になった（トピック「天皇皇后両陛下のサイパン島御訪問」参照）。

(2) 日米経済関係

最近の日米経済関係は、かつてのような摩擦に象徴される関係から、建設的な対話を通じた協調の関係へと変貌^{へんぼう}を遂げている。このような協調の精神に基づいて米国と日本が取り組んでいくべき課題は、WTOドーハ・ラウンドといったグローバルな事項から、アジア太平洋地域における経済分野での協力等の地域レベルの事項、二国間の経済関係に関する事項まで多岐に及んでいる。また、ブッシュ政権は、日本経済の回復が日米両国の経済関係の発展や世界経済全体の成長のみならず、アジア太平洋地域の安定と繁栄に不可欠であるとの認識に基づき、小泉内閣の構造改革を強く支持している。

「成長のための日米経済パートナーシップ」^(注2)は、こうした日米経済関係の変貌を反映したものであり、日米間ではこの枠組みの下、包括的かつ建設的な対話が行われている。中でも「日米規制改革及び競争政策イニシアティブ」では、日米両国が双方向の対話の原則を基礎として、①電気通信、②情報技術（IT）、③エネルギー、④医療機器・医薬品、の各分野と、⑤分野横断的な規制に関する日米双方の種々の問題に取り組んでいる。2005年も各作業部会や次官級の上級会合を開催し、日米両首脳に対する第4回報告書を取りまとめ、11月2日に公表した。また、12月8日には、5年目の対話に関する要望書の交換を行った。

協調的・建設的な日米経済関係を維持していく上で、日本は個別の案件に対しても以下のように「成長のための日米経済パートナーシップ」の内外での取組を行って

る。

第一に、2003年12月23日に米国ワシントン州でBSE感染の疑いのある牛が確認されたことから、日本が米国産牛肉の輸入を停止していた件について、政府は日本の消費者の食の安全の確保を大前提に、科学的知見に基づき協議を続けてきた。その結果、必要な国内手続きを経て、2005年12月12日、米国産牛肉の輸入を再開すると公表するに至った。米国政府も同日、2000年3月以来、口蹄疫やBSEの発生により停止していた日本産牛肉の輸入の再開を公表した。しかし、2006年1月20日、輸入の認められていない特定危険部位（脊柱）の含まれた子牛肉が日本に到着したことが明らかになり、日本はすべての米国産牛肉の輸入手続きを停止した。

第二に、WTO協定違反が確定している米国の措置に関する問題について、日本は、ダンピング防止税等の税収を米国内の企業に分配するいわゆる「バード修正条項」と日本製熱延鋼板に対するダンピング防止措置の是正を、米国政府に強く求めてきている。中でも、バード修正条項については、WTO協定違反の状態が是正されなかったことから、9月1日、日本は米国に対し、WTOで承認された対抗措置額の範囲内で特定品目に対し追加関税を賦課する対抗措置を発動した。その後、2006年2月8日、米国において、①バード修正条項を廃止する、②ただし、2007年10月1日までに米国に輸入された物品に対するダンピング防止税等は引き続き同条項に基づき分配する、という内容を含む2005年赤字削減財

(注2) 2001年6月の日米首脳会談の際に両首脳間で合意された日米間の経済対話の枠組み。①次官級経済対話、②官民会議、③規制改革及び競争政策イニシアティブ、④貿易フォーラム、⑤投資イニシアティブ、⑥財務金融対話、の6つのフォーラムで構成されている。

政調整法案が成立した。米国でバード修正条項を廃止する法律が成立したことは、これまでの米国に対する日本の働きかけ等が結実したものであり、大きな前進である。ただし今後一定期間は同条項に基づく分配が行われることになるため、政府としては引き続き米国に対し速やかに分配を停止し、同条項を完全に廃止するよう強く働きかけていく考えである。

(3) 米国内情勢

2004年11月の大統領選挙で再選を果たしたブッシュ大統領は、2005年1月の一般教書演説で、2期目の最重要課題として社会保障制度（公的年金）改革を掲げ、国民的な議論を呼びかけて精力的なキャンペーンを展開したが、一般国民の関心は高まらず、議会でも本格的な審議には至らなかった。8月末にはハリケーン「カトリーナ」がルイジアナ州をはじめメキシコ湾岸諸州に甚大な被害をもたらし、この被害への対応は同年後半における内政上の大きな問題の一つとなった。また同時期に、ガソリン価格の高騰が一般国民の家計に大きな影響を与えた。米国中央情報局（CIA）工作人員に関する情報の漏洩^{ろうえい}では政府高官の関与の有無が関心を呼び、10月にリビー副大統領首席補佐官が連邦大陪審から偽証罪で起訴され辞任した。さらに、連邦議会上下両院の共和党幹部のスキャンダルが取りざたされるなど、ブッシュ政権と共和党にとって逆風となる出来事が続いた。

イラクでの米軍兵士の死者数が2,000人を超える中、先行きの不透明感が継続し、ブッシュ政権のイラク政策に対する国民の支持が40%を割る世論調査結果も出て、不支持が支持を上回る状態が続いた。

各種世論調査でブッシュ大統領に対する

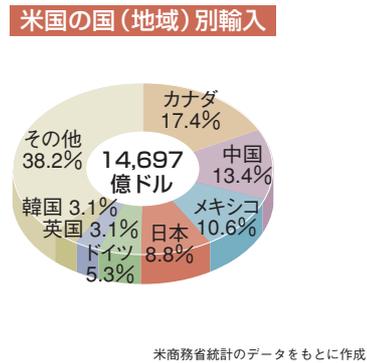
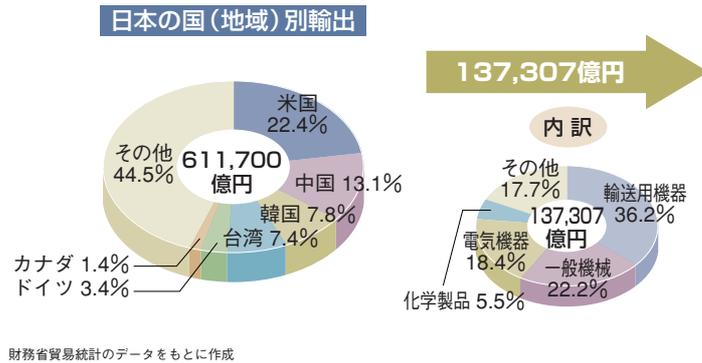
第三に、2001年9月の同時多発テロを受けて米国が強化してきている査証（ビザ）取得・更新手続きの厳格化をはじめとする出入国管理の強化の問題について、政府は「成長のための日米経済パートナーシップ」の下の協議の場等あらゆる機会を活用して、テロ対策強化措置が日米間の貿易や投資に悪影響を与えることのないよう米国に申し入れ、協議してきている。

支持率は1年間を通して徐々に低下し、2005年初めの50%前後から秋にはほとんどの調査で30%台後半まで低下した。これに対しブッシュ大統領は、12月15日のイラク国民議会選挙前後に一連の演説を行い、イラクにおける進展を訴えるとともに米国経済に関する成果についてもアピールした結果、年末には大統領支持率は40%台前半まで回復した。

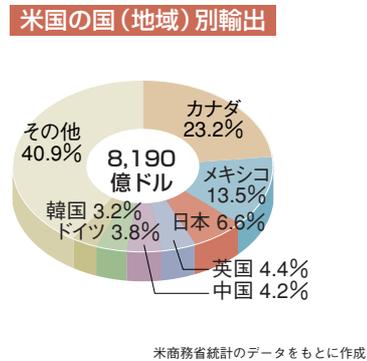
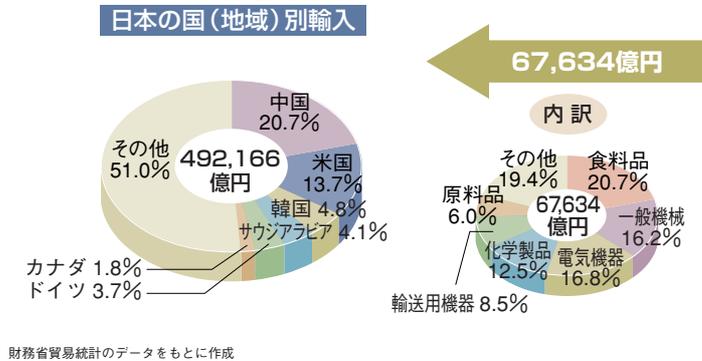
2005年は、連邦最高裁判事の人事も内政上、大きな注目を浴びた。米国では立法上の解決が困難で世論を二分する文化的・社会的争点（妊娠中絶、同性愛者の権利等）に関して、連邦最高裁を頂点とする司法の影響力が大きい上、最高裁判事は終身職であり、指名した大統領の任期満了後も判事は最高裁に残ることとなる。ブッシュ大統領は9月に死去したレンキスト首席判事の後任にロバーツ連邦高裁判事を指名し、連邦議会上院の承認を得て同判事が新首席判事に就任した。その後、ブッシュ大統領は、7月に辞意を表明していた中道派のオコナー判事の後任にマイヤーズ大統領法律顧問を指名したが、保守派の強い反発もあり、代わって保守派とされるアリート連邦高裁判事を指名した。なお、同判事の就任は2006年2月に承認された。

日米経済関係

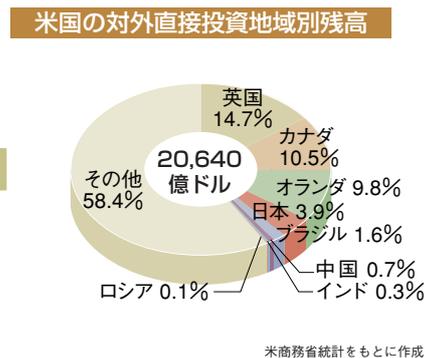
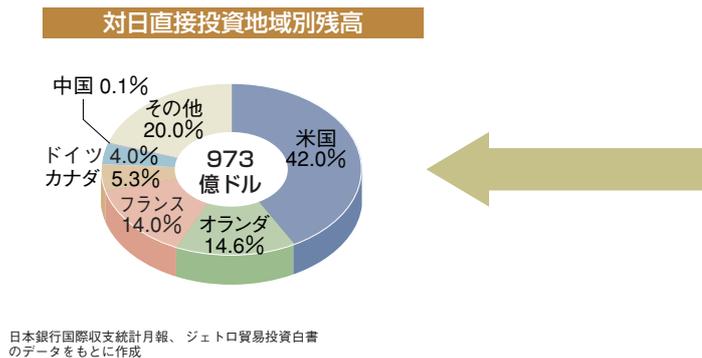
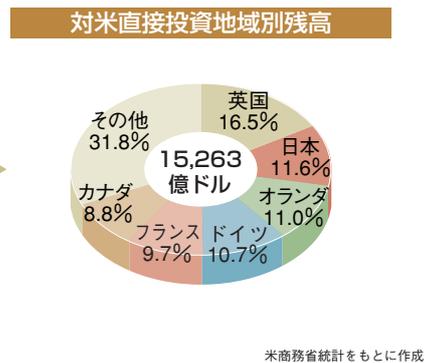
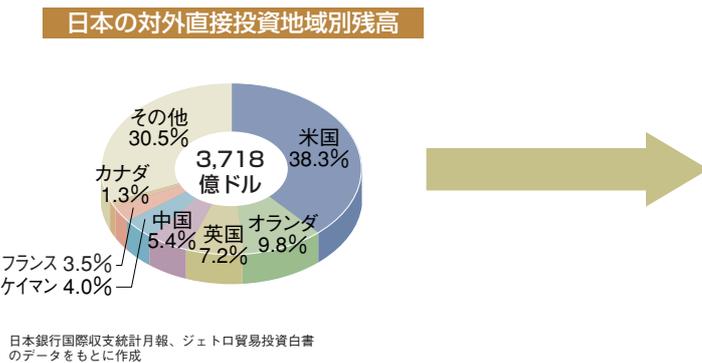
日本から米国への輸出 (2004年)



日本の米国からの輸入 (2004年)



直接投資(ストック) 2004年



(4) 米国経済

米国経済は2000年から2001年にかけて、ITバブル崩壊に伴う景気後退や米国同時多発テロ事件の影響により一時期マイナス成長を記録したが、2003年第2四半期以降は雇用の改善を背景とした堅調な個人消費、循環的な回復力を強める民間設備投資の持続等により、10四半期連続で年率3%以上の成長を記録している。現在、景気は拡大基調であると見られており、今後も3.5%前後の成長が続くとの見方が一般的である。なお、当初心配されていた2005年8月と9月のハリケーン被害が米国の経済成長に及ぼす影響は、予想に比して軽微であったとの見方が大勢を占めている。

ブッシュ政権は2001年9月の同時多発テロ発生以降、大規模な減税を中心とした一連の景気対策を実施している^(注3)。また、2005年には、ハリケーン被災地支援のため、二次にわたる計約623億ドルの補正予算及び被災者向けの減税約61億ドルが決定された。

金融面では、連邦準備制度理事会(FRB)が2004年6月、堅調な個人消費や設備投資を受け、約4年ぶりに金利引上げを実施して以降、計13回の引上げを経て、2005年末のフェデラルファンド(FF)レートは4.25%まで上昇している。なお、2006年1月末にグリーンズパンFRB議長が退任し、大統領経済諮問委員会委員長のバーナンキ氏が就任した。

今後の米国経済における最大の懸念材料は、近年増加傾向にある財政収支と貿易収支の赤字(いわゆる「双子の赤字」)の存在である。市場では、この「双子の赤字」問題の再燃が、金利急上昇や為替調整圧力(ドル安)の高まり、消費者購買意欲の低下等の問題を引き起こす可能性が指摘され

ており、危機感が強まっている。ドルの急落と長期金利の上昇が起これば、株式市場の動揺等につながり、世界経済の波乱要因となりかねないとの懸念も聞かれる。また、エネルギー価格の動向とFRBによる金利引上げの影響についても、引き続き注視する必要がある。

貿易面では、2005年の商品貿易赤字は7,668.17億ドル(前年比17.8%増)に達している。このうち対日赤字は前年比9.4%増の826.82億ドルと過去最大を記録した。対中赤字は前年比24.5%増の2,016.26億ドルと4年続けて過去最大を更新している。中国は米国貿易赤字の4分の1を占め、6年連続で国別赤字額の最大国となった^(注4)。

財政面では、2005会計年度(2004年10月～2005年9月)の財政赤字は、前年度比22.9%減の3,183.46億ドル(対GDP比2.6%)となった。財政赤字は4年連続となったが、景気拡大に伴う税収増から赤字額は前年度比で大幅に減少した。ブッシュ大統領は2009年までに財政赤字を2005年度の当初見込み5,210億ドルから半分にすると公約しているが、所得税減税等の恒久化が予定されていることや、イラクとアフガニスタンでの活動のための補正予算の編成が確実視されていること、メディケア処方薬給付の増加や戦後ベビーブーム世代の高齢化で社会保障費用の急増が予想されていることなどから、財政収支改善にとって否定的な要因が存在することには留意する必要がある。

雇用情勢については、2005年12月時点で31か月連続の雇用者数増加を記録しており、堅調さを維持しているとの見方が強い。なお、2005年通年では約198万人の雇用が創出(月平均約16.5万人増)された。

(注3) 具体的には、テロ発生直後に、総額400億ドルの緊急歳出及び米国航空業界に対する150億ドルの緊急支援、更には、所得税の引下げや遺産税の段階的廃止を中心に、2011年度までに総額1.35兆ドルの減税を実施する「経済成長と減税調整法」を決定した。2002年3月には、景気刺激策法案(主な内容は「失業保険給付期間の延長」及び「法人向け税制優遇措置」)が成立した。また、2003年5月、株への配当や売却益に対する減税を柱とした、2013年度までに総額3,497億ドルの減税を実施する「雇用と経済成長のための減税調整法」を決定した。2004年においても、9月に、所得税における子女税額控除の拡大、結婚ペナルティーの解消、10%税率の適用所得上限の拡大等を含む、総額1,459億ドルの減税延長法案が可決された。

(注4) いずれもセンサス・ベースによる額。

通商政策に関しては、ブッシュ政権は自由貿易の推進を主要政策課題として掲げ、WTOにおける通商交渉を積極的に進めると同時に、FTA締結を促進しており、2005年中に中米自由貿易協定(CAFTA)の国内批准手続きを完了し、バーレーンとのFTAに署名、またオマーンとのFTA交渉を終えた。さらに、貿易促進権限

(TPA)の期限である2007年7月1日を念頭に、現在交渉中のFTAの早期締結を目指すのみならず、韓国やASEAN諸国、中東諸国等とのFTA交渉開始も検討している。今後も米国のFTAを巡る動きが日本経済や各地域経済、さらには世界経済全体に与える影響を注視していく必要がある。

(5) 米国の対外関係

ブッシュ大統領は第2期ブッシュ政権発足に当たっての就任演説と1月の一般教書演説で、外交の重要課題としてテロとの闘いにおける人間の自由の力が果たす役割を強調した。このように2005年の米国の対外政策では自由、民主化の促進に焦点が当てられ、イラク、アフガニスタン、パレスチナ等で民主的選挙が行われる中、特に民主主義の拡大を通じた中東地域の安定化が主要な課題の一つとなった。また、1月にライス国務長官が新たに就任し、2月に就任したゼーリック国務副長官と共に多くの外遊等を通じ、精力的に外交を展開した。

まず、テロとの闘いに関しては、引き続き米国の主要外交課題であり、同盟国や友好国との協力を継続した。また、大量破壊兵器の拡散問題については、PSIを通じて70か国以上と協力し、リビアとの間では大量破壊兵器の放棄に関して協力するなど積極的な外交を展開している。

イラクについては、その民主化プロセスを積極的に支援してきた。1月の移行国民議会選挙の際に、米国は同選挙の円滑な実施のために米軍の規模を約15万人に増員するなど治安の確保に努めた。10月15日の憲法草案に関する国民投票や12月15日の国民議会選挙も、同国の民主化に向けた重要なステップとして重視している。また、米国は連合軍と共にイラク軍・警察・治安部隊の訓練にも力を入れ、イラクが自らの国を自ら守ることができるよう支援している。同国の復興支援に対しても最大の貢献を

行ってきており、特にインフラ再建の面では、電力・水・衛生・通信・交通等の分野で大きな成果を上げている。

アフガニスタンについては、9月18日に議会選挙が実施されるなど民主化が進展する中で同国に対する支援を継続し、テロ対策のほかにも地方政府の能力向上を目指した地方復興チーム(PRT: Provincial Reconstruction Team)を通じた協力や麻薬対策等に取り組んだ。

中東和平では、ライス国務長官が11月に積極的な仲介努力を行い、ガザーエジプト間のラファハ検問所の国境通行を再開させるなどの成果を上げた。シリアが、この地域の平和の機会を破壊しようとしているテロリストに対して、その領土とレバノンの一部を使用することを許しているとして、米国はシリア政府に対してテロ支援をやめ、自由への扉を開くことを要求している。

イランについては、米国はEU3(英国、ドイツ、フランス)の交渉を支持し、イラン政府に対してウラン濃縮計画やプルトニウム再処理をあきらめ、テロ支援を中止するよう外交的圧力をかけている。

アジアでは、日本、韓国、オーストラリア等の同盟国や友好国との緊密な協力関係を引き続き強化した。中国とも北朝鮮に関する六者会合、アフガニスタンとイラクの復興、テロとの闘い、麻薬等の問題において協力関係を拡大し、中国が国際秩序を責任をもって支える支柱(responsible stake-

holder) として建設的な役割を果たすよう促すなどの外交努力を行った。インドについては、シン首相が7月に訪米し、「戦略的パートナーシップの次なるステップ」に合意し、民生用原子力協力に関する合意が行われるなど関係強化が図られた。

北朝鮮を巡る問題について、米国は引き続き、日本や韓国をはじめとする関係国と緊密に協力しつつ、北朝鮮の核問題の平和的解決を目指し外交努力を継続した。ブッシュ政権は日本、韓国、中国、ロシアを含めた六者会合の枠組みにおける交渉で対処し、同枠組みを離れての北朝鮮との直接的な協議には応じないとの立場を堅持しつ

つ、外交的なプロセスを通じ、国際的な検証の下で北朝鮮が完全に核兵器プログラムを廃棄することを追求している。また、拉致問題については、日本の立場を一貫して支持している。

2003年のイラクへの武力行使の是非を巡って米国と対立が目立った欧州との関係では、2月にブッシュ大統領がベルギー、ドイツ、スロバキアを訪問し、EU25か国首脳との会談やNATO首脳会談等を行った。同大統領と欧州各国首脳は、価値観を共有する米欧関係の重要性について認識を共有し、イラク支援等についても協力していくことで一致した。

TOPIC

「京都迎賓館」オープン

“We were so honored to stay at the Kyoto State Guest House. It's a fantastic facility. I know the folks of this community have great pride in the guest house, and you should.” (私たちは、京都迎賓館に滞在できたことを光栄に思います。京都迎賓館はすばらしい施設であり、京都の人々が大変誇りに思っていることでしょうし、また、それも当然のことです。＜仮訳＞) (英文は米国・ホワイトハウスホームページから引用)

11月に京都迎賓館に滞在したブッシュ米国大統領は、京都迎賓館のすばらしさに感激し、政策スピーチ「京都で自由と民主主義を語る」の冒頭で、草稿にはなかった言葉（下線部）をその場で加えました。

日本の伝統的な技能である数寄屋大工や左官、日本庭園の造園技術等を随所に活用した和風のつくりで、歴史・文化に根ざした空間を感じられる佇まい。海外からの賓客に日本の雰囲気たたずに浸っていただき、幅広い対日理解が醸成されるよう企図されています。



中庭の池にかかる廊橋の上で、鯉の餌やりに興ずる小泉総理大臣とブッシュ米国大統領夫妻 (提供：内閣広報室、撮影：総理大臣官邸写真室)

今後も、はるばる訪問された外国の要人が日本のもてなしを体験することにより、国際社会で日本がふさわしい地位を得、責任を果たしていくために、古都・京都の和風迎賓館が、その存在意義を発揮することが期待されています。

京都迎賓館での主な行事

- 4月 開館披露式典(小泉総理大臣、河野衆議院議長、扇参議院議長、町田最高裁判所長官等が出席)
- 5月 ASEM 第7回外相会合
- 10月 日・パラグアイ首脳会談
- 11月 日米首脳会談(ブッシュ大統領が宿泊)

2. カナダ

【総論】

日本とカナダは、民主主義、自由、市場経済等の基本的価値観を共有し、引き続き、政治、経済、安全保障、文化等の幅広

い分野で緊密に協力している。特に、2005年は3度にわたり日加首脳会談が行われ、11月には両国首脳の署名を得て「日加経済枠組み」が正式に開始されるなど、両国関係は一層の進展を見せた。

(1) カナダ情勢

2004年の発足以来、少数与党政権を運営してきたマーティン首相(自由党)は、2005年も不安定な政局に見舞われた。広報宣伝費を巡る連邦政府補助金不正支出疑惑の報告書の提出を受けて、11月28日に内閣不信任案が可決され、2006年1月23日に実施された連邦総選挙では、ハーパー党首率いる保守党が308の下院議席数のうち124議席を獲得し、約12年ぶりに自由党から政権を奪回した。

内政では、引き続き健康保険制度(ヘルス・ケア)への関心が高いほか、同性婚を法律上有効とする法案が可決された。

外交面では、4月19日にマーティン政権

が「対外政策に関する基本方針」を発表し、10年ぶりに、外交、国防、開発、通商について分野横断的な見直しが実施された。日本は、世界第2位の経済国家、確立された関係を有するG8のメンバー国として重視されている。カナダ経済は、米国経済の回復等により順調な成長を示した2004年(GDP成長率2.9%)に続き、国内需要や輸出拡大を背景に、2005年も堅実な成長(GDP成長率2.9%)を続けている。また、財政面では、1997年度以降2004年度まで単年度財政黒字を計上し、健全な財政運営が続いている。

(2) 日本とカナダとの関係

全般的に良好な関係を有する両国であるが、2005年も更なる二国間関係の強化がなされた。1月にマーティン首相夫妻が訪日し、日本とカナダの首相が共同声明及び平和と安全保障、二国間の経済枠組みに関する2つの附属文書を発表、11月19日にはAPEC首脳会議に出席するため韓国・釜山を訪問中の両首脳が「日加経済枠組み」文書に署名した。また、9月6日には、日加独占禁止協力協定への署名(10月6日発

効)、2006年2月15日には、日加社会保障協定への署名がそれぞれ行われた。近年、二国間で懸案であったBSE問題についても、12月12日、カナダ産牛肉の輸入再開が決定された。また、日加フォーラムや日加安保シンポジウム等の非政府間対話や語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)^(注5)、ワーキングホリデー等を通じた草の根交流が盛んに行われた。

(注5) 203ページ参照。